

めの投資(保健従事者の能力の向上)、(4)効果的な応急対応のための災害への備えの強化(情報共有技術の開発)が取り上げられたところであるが、DHEATは、広域災害時における保健・医療需要を的確に把握した上で残存する保健医療資源の再配置と、不足する資源の外部からの調整役を担うことから、平常時における地域リスクの把握と災害時における情報収集と収集された情報をいかに対策に生かすかという能力を獲得する必要がある。地域の抱えるリスクは、DHEATに引き継ぐことが、事後の対策に大きく関与することからも、「被災者の視点で、いかに二次的健康被害を減らすか。」という大前提のもとに教育を考える必要がある。その意味では、東日本大震災で石巻医療圏においてその有効性が評価されたエリアライン方式による避難者支援を具体化していく必要がある。この点においては、図上演習においても明らかにエリアライン方式は、確実に短時間で広域の情報収集が可能であることを実証した。一方で、情報を共有するという教育を受けていない保健衛生行政関係者にとってクロノロに馴れることは極めて重要であり、他の健康危機事案に対しても十分通用するものと考ええる。

本研究は、DHEATの教育プログラムを考えるものである一方、災害時において教育を受けた者が横の連携をすみやかに行うための情報ツールの活用についても研修を通じて使えるシステムにするという役割を有する。現在、広域災害時の発生後、被災地域にどの程度のDHEATが必要とされ、どのチームから被災自治体に派遣すべきかについても内閣府戦略的イノベーション創造プログラムと連携して進めているところである。

平成27年度において、試行的に従来の健康危機管理研修・高度編に、DMAT研修の要素を取り込むとともにDHEAT活動要領を踏まえた研修プログラムを行うことで、どの程度の理解度が得られるかについてアンケートによる評価を行ったが、「派遣前準備」は、理解度を向上させるためのプログラムの見直しが必要と考えられた。一方で、「現地での活動」は、職務に近い内容であることから理解しやすい傾向にあるものと考えられた。平成28年度からの健康危機管理研修(DHEAT研修・高度編)については、3日から2日に減らすことで自治体からの参加を促すこととしているが、時間的に3時間を要するサイコロジカルファーストエイドをプログラムに加える余裕がなく、今後の検討課題といえる。なお、本演習は、保健所の管理者が、職員を被災地に派遣する上で職員のメンタルヘルスを管理する観点において、極めて重要な意味を持つことから別に研修を設ける等、工夫が必要である。今後は、中央と各ブロックにおいて人材の育成を行うこと、限られた時間で到達目標までレベルを高める必要があることから、研修の骨格としては、支援と受援に関する管理・運用を軸とすることが望ましい。いわゆる個別具体的な公衆衛生活動については、スフィアスタンダードあるいはサイコロジカルファーストエイド等の基準を理解した上で、対応を検討することにならざるを得ない。一方で、スフィアスタンダードは、開発途上国を対象に作られたものであることから、わが国のような先進国に当てはめることは難しい。このため、DHEAT要員の災害対応時における公衆衛生対応の基準に関する標準テキストの作成が求められる。

E. 結論

DHEATの運用上の課題について、図上演習を通じて整理を行った。DHEAT研修については、現段階で明確にDHEATの活動方針が決まった訳ではないが、DHEATの導入の可否は別として、大規模災害時において、二次的健康被害をいかに減らすかが保健行政に課せられた役割であることから、この大前提を踏まえて、DHEATの人材育成を進めていく。とりわけ、DHEATのリーダーに求められる災害時の指揮調整能力と平常時におけるDHEAT人材の育成を限られた時間の中で行う必要があることから、遠隔教育を含め、より理解度を高めるための手法の開発が必要と考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Ochi S, Kato S, Kobayashi K, Kanatani Y. Disaster Vulnerability of Hospitals: A Nationwide Surveillance in Japan. *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*. 9(6): 614-8.2015.
- 2) 金谷泰宏、鶴和美穂、原田奈穂子. 災害時における保健所職員の健康危機管理能力強化に向けた教育と訓練. *Japanese Journal of Disaster Medicine*. 20: 255-261, 2015.
- 3) 金谷泰宏. 災害時の地域保健、地域防災計画について. 災害時の歯科保健医療対策～連携と標準化に向けて～ 一世出版;2015.
- 4) 金谷泰宏. 災害における公衆衛生活動の支援体制. 公衆衛生領域における連携と協働～理念から実現に向けて～ 日本公衆衛生協会;2015.

2. 学会発表

- 1) Kanatani Y. Responses of the Ministry of Health, Labour and Welfare to the Great East Japan Earthquake. 12th Asian Congress of Nutrition; 2015 May; Yokohama, Japan.
- 2) 金谷泰宏. 我が国の健康危機管理対策の現状と課題. 第74回日本公衆衛生学会総会; 2015年11月;長崎. 日本公衆衛生雑誌. 2015;62(10 特別付録):62

- 3) 古屋好美、古畑雅一、池田和功、田上豊資、山田全啓、大橋俊子、中里栄介、土屋久幸、石田久美子、遠藤幸男、山中朋子、宇田英典、近藤久禎、金谷泰宏、中瀬克己。健康危機管理機能充実のための保健所を拠点とした危機管理調整システム構築。第74回日本公衆衛生学会総会；2015年11月；長崎。日本公衆衛生雑誌。2015；62(10 特別付録):462
- 4) 中瀬克己、犬塚君雄、遠藤幸男、佐々木隆一郎、菅原智、前田秀雄、田上豊資、坂元昇、金谷泰宏、近藤久禎、尾島俊之、宮崎美砂子。大規模災害従事者自身の健康保持に関する研修方策の検討。第74回日本公衆衛生学会総会；2015年11月；長崎。日本公衆衛生雑誌。2015；62(10 特別付録):463
- 5) 鶴和美穂、近藤久禎、金谷泰宏、中里栄介、中瀬克己、古屋好美、宇田英典。大規模災害時における保健行政と災害医療体制との連携構築に向けた検討。第74回日本公衆衛生学会総会；2015年11月；長崎。日本公衆衛生雑誌。2015；62(10 特別付録):465
- 6) 出口弘、金谷泰宏、市川学、石峯康浩、唱爽。大規模災害時の保健医療活動支援に関わる情報の利活用技術。第74回日本公衆衛生学会総会；2015年11月；長崎。日本公衆衛生雑誌。2015；62(10 特別付録):466
- 7) 池川(田辺)麻衣、市川学、金谷泰宏、出口弘。被災者情報の共有による保健医療リソース活用の効率化に関する研究。第74回日本公衆衛生学会総会；2015年11月；長崎。日本公衆衛生雑誌。2015；2(10 特別付録):466
- 8) 菊池香、市川学、出口弘、金谷泰宏。災害時における避難所支援のための資源配分方法の検討。第74回日本公衆衛生学会総会；2015年11月；長崎。日本公衆衛生雑誌。2015；62(10 特別付録):466
- 9) 原岡智子、彌永和美、金谷泰宏。看護学生の災害および災害時公衆衛生支援活動に対する考えと教育による変化。第74回日本公衆衛生学会総会；2015年11月；長崎。日本公衆衛生雑誌。2015；62(10 特別付録):503
- 10) 市川学、出口弘、金谷泰宏。災害時保健医療活動支援のための被害状況推計システム。計測自動制御学会システム・情報部門 学術講演会 2015；2015年11月；函館
- 11) 菊池香、市川学、出口弘、金谷泰宏。災害時における避難所支援のための需要推計モデルの構築。計測自動制御学会システム・情報部門 学術講演会 2015；2015年11月；函館
- 12) 近藤久禎。全国衛生部長会・保健所長関連セッション 人材育成研修。第21回日本集団災害医学会総会・学術集會；2016年2月；山形。Japanese Journal of Disaster Medicine. 2016;20(3):470.

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

研 究 成 果

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
金谷泰宏	災害時の地域保健、地域防災計画について	中久木康一 北原稔 安藤雄一	災害時の歯科保健医療対策～連携と標準化に向けて～	一世出版	東京	2015	P20-23
金谷泰宏	災害における公衆衛生の支援体制	武藤孝司 磯博康 村嶋幸代	公衆衛生領域における連携と協働～理念から実現に向けて～	日本公衆衛生協会	東京	2015	P161-170
石井正	災害救護に求められること	長純一 永井康徳	スーパー総合医 大規模災害時医療	中山書店	東京	2015	P8-13

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻	ページ	出版年
Ochi S, Kato S, Kobayashi K, Kanatani Y.	Disaster Vulnerability of Hospitals: A Nationwide Surveillance in Japan.	Disaster Medicine and Public Health Preparedness.	9(6)	614-8	2015
金谷泰宏、鶴和美穂、原田奈穂子	災害時における保健所職員の健康危機管理能力強化に向けた教育と訓練	Japanese Journal of Disaster Medicine	20	255-261	2015
古屋好美	災害時地域保健支援・受援体制構築を目指してリーダーシップを育む	公衆衛生	79(10)	650-1	2015
古屋好美	地域保健活動最前線⑨ 災害時公衆衛生活動支援・受援体制の基礎となる初動と連携対策を学ぶ	公衆衛生情報	45(10)	14-16	2016
石井正	石巻医療圏における東日本大震災災害医療コーディネーションと今後の災害医療救護体制の展望	月刊 消防	38	2-4	2015

平成27年度
厚生労働科学研究費補助金
(健康安全・危機管理対策総合研究事業)

「広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制
構築に関する研究」
総括・分担研究報告書

平成28年3月

研究代表者 古屋 好美
(山梨県中北保健所 所長)

